

株主の皆様へ

第 145 期

事業報告書

平成14年 4月 1日から

平成15年 3月31日まで



保土谷化学工業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。ここに、第145期事業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当期のわが国経済は、ITバブル崩壊後の米国経済の不振を背景として国際経済が停滞する中で、デフレ不況の長期化により雇用・所得環境に改善は見られず、個人消費は引き続き低迷、株価の急落、不良債権処理の長期化も影響し、住宅投資、設備投資の不振が継続、景気は依然として厳しい状況にありました。

また、化学業界におきましても、国際的な製品需給が軟化する中で、基礎原料価格の高止まり、製品市況の下落が続く、厳しい事業環境にありました。

一方、当社グループの主力事業分野の1つでありますウレタン業界の環境につきましては、国内での主要顧客であります自動車の国内生産は増加しましたが、内需の最大マーケットであります土木建築分野は住宅着工件数の落ち込みにより需要は大きく減退いたしました。また、輸出につきましては中国・アジア向けを中心に順調に回復し、国内販売の不振をカバーいたしました。

このような状況の中で、当社は、前期に一段落をみた不採算事業からの撤退と併せて進めているコア事業の強化を内容とする事業リストラの進展を受け、引き続き不況下でも成長機会を確保できる「スペシャリティ事業の強化」を目指して収益構造の転換を実行してまいりました。また、連結子会社の中核をなす日本ポリウレタン工業㈱は主力製品の増設、輸出価格の是正、人件費を含めたコスト圧縮による収益改善対策等に取り組むことで、業績回復に努めました。さらに、前期実施した全社人員（日本ポリウレタン工業㈱、日本パーオキサイド㈱を除く）の2割に相当する要員削減を含めた「総合的収益改善計画」の効果をとり込み、連結損益の大幅な改善を図ってまいりました。

その結果、連結売上高は前期比43億4千6百万円増（前期比5.3%増）の868億1千6百万円となりました。一方、損益面では、要員削減による人件費削減等コスト低減に努めた結果、営業損益は前期比19億7千5百万円増の25億3千1百万円の利益となり、また経常損益は前期比19億8千3百万円増の14億5千2百万円の利益となりました。当期純損益は、時価会計に伴う投資有価証券等の評価損による特別損失の計上がありました。前期に発生したリストラ費用、日本ポリウレタン工業㈱の事故休止損の解消等により、前期比41億6百万円増の3億6千4百万円の利益となり、6期ぶりの黒字化を達成いたしました。

また、単独業績の概要は、売上高は厳しい事業環境の中で情報記録材料事業を中心とする戦略事業については増加を果たしたものの、クロルアルカリ事業ならびに塩素誘導体事業からの撤退の影響を大きく受け、前期比16億7千1百万円（7.1%）減少の220億2千8百万円となりました。

損益面では、上述の「総合的収益改善計画」の効果をとり込み、営業利益は前期比12億3千4百万円増の8億7千7百万円と大幅な改善を果たし、経常利益も連結子会社からの受取配当金が大幅に減少したものの前期比1億8千8百万円増の5億7千5百万円となりました。また、当期利益は、投資有価証券評価損1億9千3百万円の発生があったものの、前期比8億5百万円増の4千2百万円と黒字化を達成いたしました。

当期も、将来に亘り安定的な経営成績を確保し得る基盤を確立して、株主の皆様への利益還元の見込を得るべく取り組んでまいりました。

その結果、前期末取り組んできた不採算事業からの撤退およびスペシャリティ事業拡大に向けての基盤整備等、基本的な事業リストラはおおむね完結し、これらによって生じた余剰人員の大幅削減等「総合的収益改善計画」の効果も確実に取り込み、前期比で業績を大幅に改善いたしました。

しかしながら、国内デフレ不況の長期化や米国を中心とする国際経済の停滞等、一段と厳しさを増す事業環境の影響を受け、今期については甚だ遺憾ながら本格的な収益力の回復、財務体質の改善には未だなお課題を残す結果となりましたので、利益配分につきましては株主の皆様には誠に申し訳ありませんが、見送らせていただきました。

今後の日本経済は、将来への成長期待が醸成されない中で、需要不足状態の継続、不良債権処理や株価低迷の長期化による影響等も懸念され、相変わらずデフレ経済が継続する厳しい状況が続く見通しであります。

このような状況の中、当社グループは引き続き機能性樹脂分野では樹脂材料事業、ポリウレタン材料事業および建材事業、精密化学品分野では情報記録材料事業および受託合成事業等の戦略事業のさらなる強化に取り組みます。即ち、

①機能性樹脂分野

- ・樹脂材料事業では、日本ポリウレタン工業とのシナジーを効果的に活かして、新規ポリマーの開発等を進めてまいります。
- ・ポリウレタン材料事業では、日本ポリウレタン工業(株)での主に中国市場での拡販体制の強化および競争力ある原料の確保、研究開発の強化を図ってまいります。
- ・建材事業では、高機能製品の開発と土木分野への進出で、ウレタン系防水材の事業拡大を図ってまいります。

②精密化学品分野

- ・情報記録材料事業では、環境対応型トナー用電荷制御剤の開発、特徴ある独自品有機光導電体材料の開発に加え、有機EL材料の本格的展開を図ってまいります。
- ・受託合成事業では、GMP体制をより一層強化し、医薬を中心とした高収益品の受託をさらに進めることにより、収益拡大を図ってまいります。

以上を通じて、安定的な収益基盤の構築を図るとともに、資産効率の改善に努め、より一層強固な企業体質の構築を目指します。

また、上記諸施策の実行により、次期連結業績としては利益剰余金の欠損を解消する見通しであります。

なお、経営の戦略的な意思決定機能と事業運営の迅速な執行機能を分離し、各々の責任と権限を明確にして、今後の緊急かつ重要課題であります「戦略事業の強化」「リストラ後の工場新構築」への取り組みを強化するため、本年6月27日より社内役員制度として「執行役員制」を導入することいたしました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成 15 年 6 月

代表取締役社長 岡 本 昂

営業の概況

当期の連結での各セグメント別売上高の状況につきましては次のとおりであります。

セグメント別売上高

(単位：百万円)

セグメント	年 度	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月期)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月期)	差 異 (△印減)
機 能 性 樹 脂		60,851	56,750	4,101
精 密 化 学 品		13,148	12,561	587
基 礎 化 学 品		10,685	11,195	△ 509
そ の 他		2,131	1,963	167
合 計		86,816	82,470	4,346

〔機能性樹脂部門〕

樹脂材料は、主力のPTGが、国内は長引く不況の影響により、また海外は販売の一部を提携先の大連化学へ移管したことによる数量減と競争激化による市況軟化により大幅に落ち込みました。一方、PTG特殊品等特殊ポリオールは、光ファイバー向けは、欧米の大手通信業者の在庫調整、大型プロジェクトの見直し等による大幅な生産調整が継続しており、減少した状態が続いていますが、全体として新規用途開発が寄与して全体では大幅な増加となりました。接着剤は、国内外の需要回復により大幅に増加、また、硬化剤は、輸入品の攻勢と需要減少により大幅な減少となりました。

ポリウレタン材料は、日本ポリウレタン工業(株)のMDI、TDIは輸出を中心に市況が好転しており、また汎用塗料は主力製品のコロネートを中心に国内外とも需要が増大し、この分野全体としては大幅な増加となりました。また、さらなる需要拡大が見込まれるアジア市場を見据え、MDI、HDIの生産能力を増強する一方、連結対象子会社日本ミラクトラン(株)の営業・研究部門を統合することで熱可塑性ポリウレタンエラストマー事業の再構築を行いました。なお、期中に中国でTDIおよびMDIについてアンチダンピングの立件調査公告がなされ、現在調査中ではありますが、その帰趨は不透明であります。

建材は、ウレタン系防水材料を中心に販売活動の強化、土木分野等新規分野への展開、新製品の開発により、公共事業の圧縮、国内不況の継続による民間需要の低迷にも関わらず大幅な増加となりました。

鋳材は、自動車業界向けは一部に回復が見られましたが、一般設備投資の低迷と公共投資抑制により、工作機械向け・産業機械向けがともに大幅な減少となりました。

この事業部門全体の売上高は、608億5千1百万円となり、前期に比べて41億1百万円の増加となりました。

〔精密化学品部門〕

情報記録材料は、トナー用電荷制御剤が、国内需要および主要市場である米国向け輸出が堅調に推移し、さらに新製品の効果も加わり大幅増加となりました。一方、有機光導電体材料は、一部顧客の在庫調整の影響により微減となりました。また、感圧・感熱紙用カラーフォーマーおよびフォトレジスト材料は、不況による需要の減退に加え、海外競合品との競争が激化し大幅減少となりました。

受託合成は、ホスゲン誘導体の拡販に加え、医薬分野向けの受託拡大および高付加価値品の受託増大により農薬分野向けの不振をカバーし増加いたしました。

色素材料は、カチロン染料がテキスタイル分野の染色加工拠点の海外移転と国内の需要減少により、また塩基・直接染料は国内全般の不況によるライナー向け需要の減少により、さらにスピロン染料は木工塗料関係等の加工拠点の海外移転による国内需要の減少によりいずれも減少し、この分野全体では大幅な減少となりました。

農薬は、家庭園芸用除草剤を中心に堅調な需要動向を示しほぼ前期並みとなりました。

この事業部門全体の売上高は、131億4千8百万円となり、前期に比べて5億8千7百万円の増加となりました。

〔基礎化学品部門〕

無機工業薬品は、不採算に陥っていたクロルアルカリ事業からの撤退により大幅に減少いたしましたが、その中で、塩素酸ソーダは不況の影響を受けつつも、パルプ漂白における環境対応型漂白方法への変更が進み増加いたしました。

有機工業薬品は、不採算に陥っていたベンゼン・トルエン系塩素誘導体事業からの撤退により、大幅に減少いたしました。

この事業部門全体の売上高は、上記のとおり事業リストラの一環として不採算事業から撤退した影響を大きく受けたものの、日本パーオキサイド(株)の決算期間が前期10ヶ月から当期12ヶ月に変更したことで、106億8千5百万円と前期に比べて5億9百万円の減少に止まりました。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成15年3月31日現在		前連結会計年度 平成14年3月31日現在		増 減 (△印減) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産	63,672	55.6	62,975	55.0	696
現 金 及 び 預 金	16,378		11,072		5,305
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	26,827		29,307		△ 2,479
た な 卸 資 産	17,292		18,654		△ 1,361
そ の 他	3,255		4,029		△ 773
貸 倒 引 当 金	△ 82		△ 88		5
II 固 定 資 産	50,779	44.4	51,428	45.0	△ 649
1. 有 形 固 定 資 産	41,376	36.2	42,371	37.0	△ 995
2. 無 形 固 定 資 産	436	0.4	545	0.5	△ 108
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	8,965	7.8	8,511	7.5	454
III 繰 延 資 産	—	—	0	0.0	△ 0
資 産 合 計	114,451	100.0	114,405	100.0	45
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債	59,545	52.0	61,809	54.0	△ 2,264
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	18,453		18,202		250
1 年 以 内 償 還 社 債	700		1,300		△ 600
短 期 借 入 金	35,057		35,360		△ 302
そ の 他	5,334		6,947		△ 1,612
II 固 定 負 債	38,118	33.3	35,864	31.3	2,253
社 債	—		700		△ 700
長 期 借 入 金	30,326		26,013		4,313
そ の 他	7,791		9,151		△ 1,360
負 債 合 計	97,663	85.3	97,674	85.3	△ 10
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	4,027	3.5	3,945	3.4	81
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	—		6,579	5.8	△ 6,579
II 資 本 準 備 金	—		4,980	4.4	△ 4,980
III 再 評 価 差 額 金	—		2,825	2.5	△ 2,825
IV 連 結 剰 余 金	—		△ 1,692	△ 1.5	1,692
V その他有価証券評価差額金	—		93	0.1	△ 93
VI 自 己 株 式	—		△ 1	△ 0.0	1
資 本 合 計	—		12,785	11.3	△ 12,785
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	6,579	5.7	—		6,579
II 資 本 剰 余 金	4,980	4.4	—		4,980
III 利 益 剰 余 金	△ 868	△ 0.8	—		△ 868
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	2,363	2.1	—		2,363
V その他有価証券評価差額金	△ 278	△ 0.2	—		△ 278
VI 自 己 株 式	△ 15	△ 0.0	—		△ 15
資 本 合 計	12,760	11.2	—		12,760
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	114,451	100.0	114,405	100.0	45

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		増 減 (△印減) 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売上高	86,816	100.0	82,470	100.0	4,346
II 売上原価	68,325	78.7	64,973	78.8	3,352
III 売上総利益	18,491	21.3	17,496	21.2	994
IV 営業外費用	15,959	18.4	16,941	20.5	△ 981
V 営業利益	2,531	2.9	555	0.7	1,975
VI 非常損失	1,115	1.3	1,235	1.5	△ 120
VII 経常利益	2,193	2.5	2,321	2.8	△ 127
VIII 特別損失	1,452	1.7	△ 530	△ 0.6	1,983
IX 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	103	0.1	721	0.9	△ 617
X 法人税、住民税及び事業税	1,062	1.2	3,733	4.5	△ 2,671
XI 少数株主利益又は少数株主損失(△)	494	0.6	△ 3,542	△ 4.2	4,037
XII 当期純利益又は当期純損失(△)	280	0.3	167	0.2	112
XIII 当期純利益又は当期純損失(△)	△ 326	△ 0.4	96	0.0	△ 423
XIV 当期純利益又は当期純損失(△)	176	0.3	△ 64	△ 0.1	241
XV 当期純利益又は当期純損失(△)	364	0.4	△ 3,741	△ 4.5	4,106

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		増 減 (△印減) 金 額
	金 額	金 額	金 額	金 額	
I 連結剰余金期首残高	—	—	2,074	—	△ 2,074
II 連結剰余金増加高	—	—	—	—	—
III 連結剰余金減少高	—	—	24	—	△ 24
IV 取縮役員賞与	—	—	24	—	△ 24
V 当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	△ 3,741	—	3,741
VI 連結剰余金期末残高	—	—	△ 1,692	—	1,692
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高	4,980	—	—	—	4,980
II 資本剰余金期末残高	4,980	—	—	—	4,980
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高	△ 1,692	—	—	—	△ 1,692
II 利益剰余金増加高	826	—	—	—	826
III 当期純利益	364	—	—	—	364
IV 再評価差額金取崩額	462	—	—	—	462
V 利益剰余金減少高	2	—	—	—	2
VI 取縮役員賞与	2	—	—	—	2
VII 利益剰余金期末残高	△ 868	—	—	—	△ 868

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		増 減 (△印減) 金 額
	金 額	金 額	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,957	△	1,019	9,977	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,506	△	2,842	△ 4,663	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,579		761	1,818	
現金及び現金同等物に係る換算差額	0		7	△ 6	
現金及び現金同等物の増加額	4,032	△	3,093	7,125	
現金及び現金同等物の期首残高	11,898		14,991	△ 3,093	
現金及び現金同等物の期末残高	15,930		11,898	4,032	

企業結合の状況

当社の企業集団は、当社および子会社22社、関連会社9社によって構成されており、有機工業薬品の製造、販売を主な事業とし、さらに関連する物流、エンジニアリング、研究・開発受託およびその他のサービス等の事業を展開しております。

(連結子会社)

会 社 名	資本金 (百万円)	当社の 議決権比率(%)	主要な事業内容
日本ポリウレタン工業株式会社	1,500	65.0	ポリウレタンフォーム用原料およびポリウレタン系塗料ならびに樹脂用原料の製造・販売
日本パーオキサイド株式会社	800	97.0	過酸化水素および過酸化水素誘導品の製造・販売
桂産業株式会社	30	100.0	染料、顔料、有機・無機工業薬品、農業および医薬品等の仕入・販売
保土谷建材工業株式会社	320	100.0	ウレタン系土木建築材料の製造・販売および防水工事等の請負
アイゼン保土谷株式会社	410	100.0	染料および関連薬品の製造・販売 食用色素および食品添加物の製造・販売
保土谷エンジニアリング株式会社	60	100.0	化学工業製造設備および土木建築の設計建設工事等の請負ならびに各種機器の製造・販売
保土谷ビジネスサービス株式会社	10	100.0	事務受託業務、金銭貸付業および保険代理業
垂細亜工業株式会社	60	(100.0)	塗料および合成樹脂の製造・販売
保土谷ロジスティックス株式会社	2,000	75.0 (25.0)	倉庫業および貨物運送取扱業
保土谷コントラクトラボ株式会社	50	100.0	化学品の分析および研究・開発業務受託
東北保土谷株式会社	495	100.0	情報記録材料、有機・無機工業薬品、中間体および農薬等の製造・販売、不動産管理業務
日本ミラクトラン株式会社	30	(100.0)	熱可塑性ポリウレタンエラストマーの製造・販売

- (注) 1. 当社の議決権比率欄の()内の数字は、子会社が所有する比率を外数で示しております。
 2. 東北保土谷㈱は、固定資産の売却に伴い発生した欠損金の補填のために、平成15年3月26日付で13億2千8百万円を減資いたしました。
 3. 日本ミラクトラン㈱は、平成14年7月1日付で熱可塑性ポリウレタンエラストマー事業での日本ポリウレタン工業㈱との事業統合により、9千1百万円を減資いたしました。

(持分法適用会社)

会 社 名	資 本 金 (百万円)	当 社 の 議決権比率(%)	主 要 な 事 業 内 容
オート化学工業株式会社	120	(35.3)	ウレタンシーリング材および電線用絶縁塗料等の製造・販売
保土谷アシュランド株式会社	100	50.0	鋳物砂型造型剤およびその他鋳物関連資材の製造・販売

(注) 当社の議決権比率欄の()内の数字は、子会社が所有する比率を外数で示しております。

セグメント別事業内容

セグメント	主 要 製 品	
機 能 性 樹 脂	樹 脂 材 料	PTG (弾性繊維、エラストマー用原料および光ファイバーコーティング材)、接着剤、剥離剤、硬化剤、ダンフェノン (断熱材)
	ポリウレタン材料	MDI、TDI、ポリウレタン誘導体
	建 材	ウレタン系各種建築土木用材料
	鋳 材	鋳物砂型造型剤
精 密 化 学 品	情報記録材料	トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、フォトレジスト材料、カラーフォーマー (感圧紙用、感熱紙用)
	受 託 合 成	各種中間体 (トルエン誘導体、ホスゲン誘導体、医薬中間体)
	色 素 材 料	塩基性染料、カチオン染料 (アクリル系繊維等の染色用)、スピロン染料 (文具インキ用、アルミ着色用、木工塗料用)
	農 薬	農薬原体
基 礎 化 学 品	無機工業薬品	塩素酸ソーダ、過酸化水素、一般化学工業基礎原料
	有機工業薬品	塩化ベンジル、ジメチル硫酸、一般化学工業基礎原料

単独貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 期		増 減 (△印減)
	当 期		前 期		
	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流動資産	18,325	36.2	20,348	38.5	△ 2,023
現金	2,666		3,416		△ 750
預り掛	8,136		8,424		△ 288
受取手形	5,379		6,346		△ 966
たな卸	2,160		2,178		△ 17
引当金	18		18		0
II 固定資産	32,231	63.8	32,490	61.5	△ 258
1. 有形固定資産	16,940	33.5	17,243	32.6	△ 302
土地	12,455		12,167		288
建物	4,009		4,011		2
構築物	381		442		61
機械	94		622		527
器具	313	0.6	424	0.8	△ 110
2. 無形固定資産	14,977	29.7	14,822	28.1	△ 154
商標	1,411		1,371		39
特許	11,892		12,233		△ 340
その他	2,369		1,841		527
3. 投資有価証券	696		624		△ 71
III 繰延資産	—	—	0	0.0	△ 0
資産合計	50,557	100.0	52,839	100.0	△ 2,282
(負 債 の 部)		%		%	
I 流動負債	24,156	47.8	25,562	48.4	△ 1,406
支払手形	3,647		4,700		△ 1,052
短期借入金	700		1,300		△ 600
短期借入金	18,151		16,606		1,545
II 固定負債	1,656	26.5	2,955	26.5	△ 1,299
長期借入金	—		700		△ 700
長期借入金	13,198		12,665		533
III 繰上り負債	227		643		△ 415
負債合計	37,582	74.3	39,570	74.9	△ 1,988
(資 本 の 部)					
I 資本金	—		6,579	12.4	△ 6,579
II 資本準備金	—		4,980	9.4	△ 4,980
III 利益剰余金	—		460	0.9	△ 460
IV その他剰余金	—		1,168	2.2	△ 1,168
V 当期未処分利益	—		1,137		△ 1,137
VI その他未処分利益	—		30		△ 30
VII 自己株式	—		82	0.2	△ 82
VIII 自己株式	—		1	0.0	△ 1
資本合計	—		13,269	25.1	△ 13,269
(資 本 の 部)					
I 資本金	6,579	13.0	—		6,579
II 資本準備金	4,980	9.9	—		4,980
III 利益剰余金	2,480		—		2,480
IV その他剰余金	2,500		—		2,500
V 当期未処分利益	1,670	3.3	—		1,670
VI その他未処分利益	1,000		—		1,000
VII 自己株式	669		—		669
VIII 自己株式	239	0.5	—		239
IX 自己株式	15	0.0	—		15
資本合計	12,974	25.7	—		12,974
負債・資本合計	50,557	100.0	52,839	100.0	△ 2,282

単独損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		増 減 (△印減) 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売 上 高	22,028	100.0	23,699	100.0	△ 1,671
II 売 上 原 価	17,933	81.4	19,681	83.0	△ 1,748
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,217	14.6	4,374	18.5	△ 1,157
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	877	4.0	△ 356	△ 1.5	1,234
IV 営 業 外 収 益	1,070	4.8	2,203	9.3	△ 1,132
V 営 業 外 費 用	1,372	6.2	1,458	6.2	△ 86
経 常 利 益	575	2.6	387	1.6	188
VI 特 別 利 益	13	0.1	2,051	8.7	△ 2,037
VII 特 別 損 失	532	2.4	3,066	12.9	△ 2,534
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 (△)	57	0.3	△ 627	△ 2.6	685
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15	0.1	15	0.1	—
法 人 税 等 調 整 額	—	—	120	0.5	△ 120
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	42	0.2	△ 763	△ 3.2	805
前 期 繰 越 利 益	167		794		△ 627
利 益 準 備 金 取 崩 額	460		—		460
当 期 未 処 分 利 益	669		30		639

役 員 (平成15年3月31日現在)

取締役社長	天川 野	明彦	彦弘	取締役	大岡	友田	喜久雄
常務取締役	松 寄	信 和	弘 弘	取締役	岡 河	田 野	久 彰
常務取締役	丸 下	和 敬	雄 敏	取締役	栗 市	原 川	信 正
常務取締役	蛭 子	敬 克	敏 蔵	常勤監査役	窪 青	山 田	美 眞
常務取締役	藤 田		圓 介	常勤監査役	谷 青	内 山	眞 眞
取締役	澤 井			監査役			
取締役				監査役			

会社概要 (平成15年3月31日現在)

本 社	川崎市幸区堀川町66番地 2 (〒212-8588)
	電話 (044)549-6600
設 立	大正 5 年12月11日
資 本 金	65億7,937万円
株 式	会社が発行する株式の総数 120,000,000株
	発行済株式総数 66,828,545株
	当期末株主総数 11,967名
事 業 所	本 社 川崎
	営業所 大阪支店
	事業所 郡山事業所 (福島)、横浜工場 (神奈川)、南陽工場 (山口)
	筑波事業所 (茨城)
従 業 員 数	1,429名 (連結) 237名 (単独)

株 主 メ モ

決 算 期	毎年 3 月31日
定時株主総会	毎年 6 月
株主確定基準日	(1) 定時株主総会・利益配当金 毎年 3 月31日
	(2) 中間配当金 毎年 9 月30日
	その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番 1 号 (〒105-8574)
	中央三井信託銀行株式会社
同 事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号 (〒168-0063)
	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
	電話 東京 (03)3323-7111
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
	日本証券代行株式会社 全国各支店
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
1 単元の株式数	1,000株
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス	http://www.hodogaya.co.jp/kessan.html
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋